

労働者の雇用を脅かすような規制緩和（解雇規制や労働時間規制などの緩和）は決して許されない。使用者側に立つた法制度ではなく、労働者の立場に立つた本来の労働者保護の法制度と理念の維持を求める。

**【意見書の趣旨】**

- 労働者側に立つた本来の労働者保護の法制度と理念を維持すること。
- 労働者保護の規制緩和については、成長戦略（6月まとめ予定）には盛り込まず、労働

解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対する意見書

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

本法律は理念法の色彩が濃く、直ちに予算措置の裏付けをもつた個別施策が実施されるわけではない。支援施策の詳細も定められていない。本法律の理念を実現するためには、一日も早い「基本方針」の策定が不可欠である。被災者の声を反映した実効性のある具体的な支援策を早期に実施すること。

「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的な施策の早期実施を求める意見書

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

2010年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議から3年を経過するも「核兵器のない世界」を達成する道筋は未だ見えない。核兵器を根絶するためには、国際社会が一致して核兵器を全面的に禁止する以外に方法はない。国際司法裁判所が断じたように、核兵器の使用は「国際人道法の原則と規則」に反するものであり、「世界唯一の国」が核の惨禍を体験した日本には、「支援対象地域」とす

ること。

**【意見書の趣旨】**

- 公衆の追加被ばく限度である年間1ミリシーベルトを超える放射線被ばくを余儀なくされている地域全体を

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、「人材育成・創出から雇用・就業への拡大」に上げる必要があることから、少人数学級の推進などの定数改善と、義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

●教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

※OECD：アメリカ、日本をはじめとする34の加盟国で構成されている「経済協力開発機構」の略称。



鰐沢小学校の複式学級

## 意見書

### 行動を求める意見書

#### ◆発議案第9号

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

### 者の代表を含めて議論をやり直すこと。

●人間らしい生活を継続的に営める労働条件の施設構築についての議論をし、その実現を図ること。

### ●原発事故被災者の力になるよう、一刻も早く基本方針を定め、被災者の声を反映した実効性ある具体的な支援策を早期に実施すること。

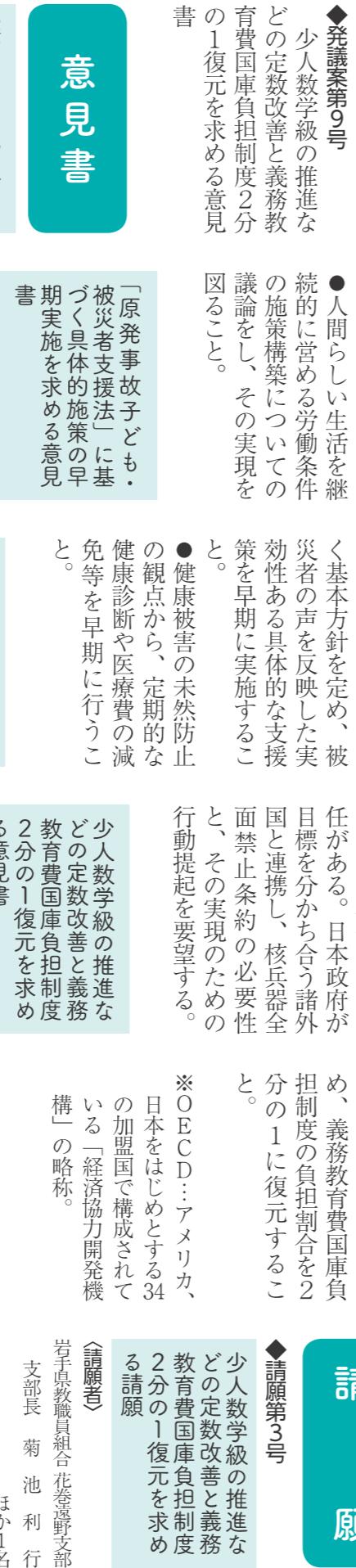
●健康被害の未然防止の観点から、定期的な健診や、医療費の減免等を早期に行うこと。

### え、全面禁止を主張する道義的根拠と重い責任がある。日本政府が目標を分かち合う諸外国と連携し、核兵器全面禁止条約の必要性とその実現のための行動提起を要望する。

子供たちへの教育は、将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、「人材育成・創出から雇用・就業への拡大」に上げる必要があることから、少人数学級の推進などの定数改善と、義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

### ●教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

※OECD：アメリカ、日本をはじめとする34の加盟国で構成されている「経済協力開発機構」の略称。



## 採択

### 行動を求める意見書

#### ◆発議案第9号

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

### 者の代表を含めて議論をやり直すこと。

●人間らしい生活を継続的に営める労働条件の施設構築についての議論をし、その実現を図ること。

### ●原発事故被災者の力になるよう、一刻も早く基本方針を定め、被災者の声を反映した実効性ある具体的な支援策を早期に実施すること。

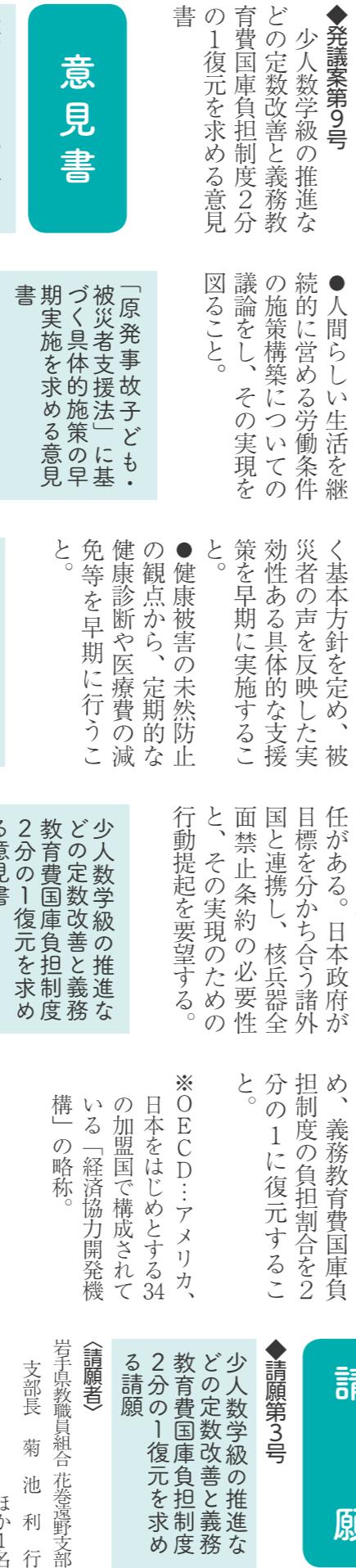
●健康被害の未然防止の観点から、定期的な健診や、医療費の減免等を早期に行うこと。

### え、全面禁止を主張する道義的根拠と重い責任がある。日本政府が目標を分かち合う諸外国と連携し、核兵器全面禁止条約の必要性とその実現のための行動提起を要望する。

子供たちへの教育は、将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、「人材育成・創出から雇用・就業への拡大」に上げる必要があることから、少人数学級の推進などの定数改善と、義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

### ●教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

※OECD：アメリカ、日本をはじめとする34の加盟国で構成されている「経済協力開発機構」の略称。



## 請願

### 行動を求める意見書

#### ◆発議案第9号

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

### 者の代表を含めて議論をやり直すこと。

●人間らしい生活を継続的に営める労働条件の施設構築についての議論をし、その実現を図ること。

### ●原発事故被災者の力になるよう、一刻も早く基本方針を定め、被災者の声を反映した実効性ある具体的な支援策を早期に実施すること。

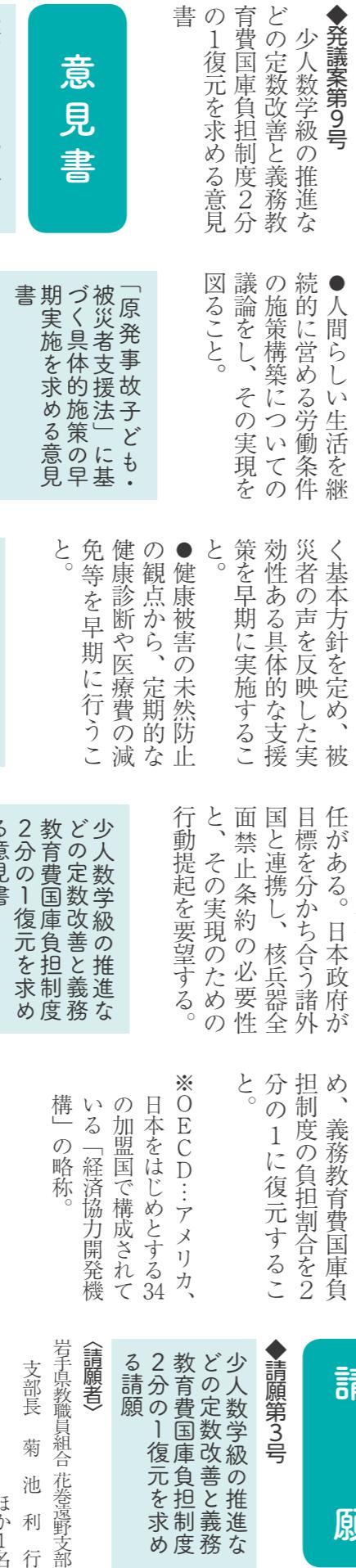
●健康被害の未然防止の観点から、定期的な健診や、医療費の減免等を早期に行うこと。

### え、全面禁止を主張する道義的根拠と重い責任がある。日本政府が目標を分かち合う諸外国と連携し、核兵器全面禁止条約の必要性とその実現のための行動提起を要望する。

子供たちへの教育は、将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、「人材育成・創出から雇用・就業への拡大」に上げる必要があることから、少人数学級の推進などの定数改善と、義務教育費国庫負担制度の1復元を求める意見書

### ●教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

※OECD：アメリカ、日本をはじめとする34の加盟国で構成されている「経済協力開発機構」の略称。



## 議員発議



白熱した議論が交わされた議場内の風景

# 6月定例会

## 〈意見書・請願〉

# 6月臨時会

平成25年6月定例会が6月7日に招集され、14日までの8日間の会期で開かれました。

今定例会では、一般質問には5人の議員が登壇し、市政を問いました。

提案された専決処分3件、条例2件、一般会計補正予算（1億6千万円）、その他3件の全9議案を原案のとおり可決・承認したほか、最終日には発議案4件を可決しました。

決した意見書は次のとおりです。

#### ◆発議案第6号

解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対する意見書

今定例会では、4件の議員発議案が提出されました。この意見書は、平成25年6月14日付けで、衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、復興大臣、原子力損害賠償支援機構担当大臣まで送付しました。可

この意見書は、平成25年6月14日付けで、衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、復興大臣、原子力損害賠償支援機構担当大臣まで送付しました。可

この意見書は、給与減額支給措置に係る国からの要請に応じ、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間に、一般職の職員等の給与の支給額を減額しようとするものでした。この議案は、給与減額支給措置に係る国からの要請に応じ、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間に、一般職の職員等の給与の支給額を減額しようとするものでした。この議案は、給与減額支給措置に係る国からの要請に応じ、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間に、一般職の職員等の給与の支給額を減額しようとするものでした。

この議案は、給与減額支給措置に係る国からの要請に応じ、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間に、一般職の職員等の給与の支給額を減額しようとするものでした。

この議案は、給与減額支給措置に係る国からの要請に応じ、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間に、一般職の職員等の給与の支給額を減額しようとするものでした。